

社会資本整備重点計画第2章の指標の評価について(平成22年7月23日現在)

指標	指標名	初期値 (平成19年度)	実績値(平成22年7月時点)・評価 (平成21年度)	昨年度 の評価	目標値 (平成24年度)	
『活力』分野の重点目標						
(1) 交通ネットワークの充実による国際競争力の強化						
1	国際航空ネットワークの強化割合	49.6万回(首都圏)(H17)	52.3万回(首都圏)	A-2	A-2	H17年度比約17万回増(首都圏) (H22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)
2	スーパー中核港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム	港湾コスト低減率: H14年度比約13%低減(H18)	H14年度比2割弱低減(H20)	A-1	A-2	H14年度比約3割低減(H22)
		リードタイム: 約2.1日(H18)	1日程度(H20)	A-1	C-2	1日程度(H22)
3	国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0	H19年度比1.2%減(速報値)	A-2	A-2	H19年度比約5%減
4	港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	0%	74%	A-2	B-1	概ね100%
5	三大都市圏環状道路整備率	53%	54%	A-2	A-2	69%
6	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現	2空港	2空港	A-2	A-2	3空港(H22)
(2) 地域内外の交流強化による地域の自立・活性化						
7	地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量	約280万TEU(H18)	約290万TEU(H19年)	A-2	A-2	約340万TEU
8	国内航空ネットワークの強化割合	大都市圏拠点空港の空港容量の増加: 49.6万回(首都圏)(H17)	52.3万回(首都圏)	A-2	A-2	H17年度比約17万回増(首都圏) (H22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)
		国内線の自空港気象(台風除く)による欠航率: 0.40%(H15-17年度平均値)	0.28%(H18~20年度平均)	A-2	C-2	約1割削減
		総主要飛行経路長: 18,266,438海里(H18)	H18年度比2.6%短縮	A-2	A-2	H18年度比2%短縮(H23)
9	国内海上貨物輸送コスト低減率	0	H19年度比0.9%減(速報値)	A-2	A-2	H19年度比約3%減
(3) にぎわいの創出や都市交通の快適性向上による地域の自立・活性化						
10	主要な拠点地域への都市機能集積率	約4%	約4%	A-2	A-2	前年度比+0%以上(毎年度)
11	まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	0%	0%(H19)	C-2	C-2	約11%
12	都市再生整備計画の目標達成率	81.9%	81.4%	A-2	A-1	80%以上(毎年度)
13	開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	約132万人・時/日	約130万人・時/日	A-2	A-2	約1割削減(約118万人・時/日)
『安全』分野の重点目標						
(4) 大規模な地震等の災害に強い国土づくり						
14	地震時に滑動崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約1%	約5%	A-1	A-1	約40%
15	地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	約35%	約35%(H19)	A-1	A-1	概ね10割(H23)
16	地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	約4割(H18)	約4割	A-2	A-2	約7割
17	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約2,400万人	約2,510万人	A-2	A-2	約2,700万人
18	防災拠点と処理場を結ぶ下水管きよの地震対策実施率	約27%	約29%(H20)	B-1	C-1	約56%
19	地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積	約10,000ha	約9,100ha	A-2	A-2	約8,000ha
20	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇以上確保された大都市の割合	約25%	約26%(速報値)	A-2	A-1	約35%
(5) 水害等の災害に強い国土づくり						
21	中核・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数	約525万戸	約420万戸	A-2	A-2	約235万戸
22	近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数	約14.8万戸	約13.3万戸	B-1	A-1	約7.3万戸
23	土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	約2,300箇所	約2,450箇所	B-2	B-2	約3,500箇所
24	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約11万ha	10.0万ha	A-2	A-1	約9万ha
25	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	洪水: 7%	約20%	B-1	B-2	100%
		内水: 約6%	約12%(暫定値)	B-1	B-1	100%
		土砂: 16%	56%	A-2	A-2	100%
		津波・高潮: 約6割	約81%	A-2	A-2	約8割
26	高度な防災情報基盤を整備した水系の割合	約40%	約61%	A-2	A-2	約70%
27	リアルタイム火山ハザードマップ整備率	0%	24%	A-2	A-2	50%
28	土砂災害特別警戒区域指定率	約34%	約44%	A-2	A-2	約80%

指標	指標名	初期値 (平成19年度)	実績値(平成22年7月時点)・評価 (平成21年度)	昨年度の 評価	目標値 (平成24年度)	
(6) 交通安全対策の強化						
29	道路交通における死傷事故率	約109件/億台キロ	約99件/億台キロ (暫定値)	A-1	A-1	約1割削減(約100件/億台キロ)
30	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	0件	1件	B-1	A-2	0件(毎年度)
31	管制空港における100万発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数	1.1件/100万発着回数 (H15-19年度平均)	1.2件/100万発着回数 (H17-21年度平均)	B-2	B-2	約半減(H20~24年度平均)
『暮らし・環境』分野の政策目標						
(7) 少子・高齢社会に対応したバリアフリー化・子育て環境の整備によるユニバーサル社会の形成						
32	主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	50,997ha	64,105ha	A-2	A-2	約70,000ha
33	特定道路におけるバリアフリー化率	51%	約68% (暫定値)	A-2	A-2	約75%
34	段差解消をした旅客施設の割合	67.5%	71.6%(H20)	B-1	B-1	100%(H22)
35	視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合	90.9%	92.9%(H20)	A-1	A-1	100%(H22)
36	園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の割合	約44%	約45%(H20)	A-2	A-1	約5割
37	バリアフリー化された路外駐車場の割合	33%	40%	A-2	A-2	約50%
38	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率	44%	46%(H20)	A-2	A-1	約5割(H22)
39	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数(「心のバリアフリー教室」の促進)	24,043人	37,194人	A-2	A-2	約50,000人
40	歩いていける身近なみどりのネットワーク率	約66%	約67%(H20)	A-2	A-2	約7割
(8) 良好な景観・自然環境の形成等による生活空間の改善						
41	景観計画に基づき取組を進める地域の数	92団体	206団体	A-2	A-2	500団体
42	都市域における水と緑の公的空間確保量	約13.1㎡/人	H19年度比2%増(速報値)	A-2	A-1	H19年度比約1割増
43	汚水処理人口普及率	約84%	約85%(H20)	A-1	A-1	約93%
44	河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率	河川:約71%	約72%(H20)	A-1	C-1	約75%
		湖沼:約55%	約55%(H20)	B-1	C-1	約59%
		三大湾:約71%	約72%(H20)	A-1	C-1	約74%
45	三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合	約40%	約42%	A-2	A-2	約45%
46	水辺の再生の割合	約2割	約26%	A-2	A-2	約4割
47	湿地・干潟の再生の割合	約2割	約2割	B-2	B-2	約3割
48	総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数	3	24	B-2	B-1	190
(9) 地球温暖化の防止						
(10) 循環型社会の形成						
『ストック型社会への対応』分野の重点目標						
(11) 戦略的な維持管理や更新の推進						
49	全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	28%	54%	A-2	A-2	概ね100%
50	下水道施設の長寿命化計画策定率	0%	約8%	B-1	C-1	100%
51	河川管理施設の長寿命化率	0%	約31%	A-2	A-2	100%
52	港湾施設の長寿命化計画策定率	約2%	約58%	A-2	A-2	約97%
53	老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合	約5割	約52%	B-2	B-1	約6割
(12) ソフト対策の推進						
54	基盤地図情報の整備率	78%	87%	A-2	A-2	100%(H23)
55	ETC利用率	76%	85%	A-2	A-2	85%